

貸借対照表  
(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
<b>I 流動資産</b>	266,113	<b>I 流動負債</b>	268,170
現金及び預金	368	買掛金	53,553
受取手形	179	短期借入金	178,725
売掛金	46,816	未払金	1,818
製品	29,866	未払法人税等	486
原料	103,882	未払消費税等	22,383
仕掛品	44,378	未払費用	5,963
貯蔵品	2,739	役員賞与引当金	34
前渡金	1,713	賞与引当金	764
前払費用	281	環境対策工事引当金	4
未収入金	29,824	デリバティブ債務	4,284
未収消費税等	3,796	その他流動負債	151
関係会社短期貸付金	789		
デリバティブ債権	1,481	<b>II 固定負債</b>	82,281
その他流動資産	16		
貸倒引当金	△ 21	長期借入金	82,000
		環境対策工事引当金	6
<b>II 固定資産</b>	200,353	長期預り金	275
1 有形固定資産	42,290	<b>負債合計</b>	350,452
建物	8,077		
構築物	6,631	<b>純資産の部</b>	
機械及び装置	21,722	<b>I 株主資本</b>	116,768
車両及び運搬具	76	1 資本金	55,683
工具、器具及び備品	302	2 資本剰余金	51,600
土地	4,180	その他資本剰余金	51,600
建設仮勘定	1,298	3 利益剰余金	9,485
2 無形固定資産	6,412	その他利益剰余金	9,485
借地権	559	繰越利益剰余金	9,485
鉱業権	5,238		
その他無形固定資産	615	<b>II 評価・換算差額等</b>	△ 754
3 投資その他の資産	151,650		
投資有価証券	712	1 その他有価証券評価差額金	248
関係会社株式	4,820	2 繰延ヘッジ損益	△ 1,002
関係会社出資金	203		
関係会社長期貸付金	38,454	<b>純資産合計</b>	116,014
長期貸付金	105,849		
長期前払費用	45		
繰延税金資産	1,131		
その他の投資	473		
貸倒引当金	△ 40		
		<b>負債及び純資産合計</b>	466,467
<b>資産合計</b>	466,467		

損益計算書  
(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

I 売上高		713,696
II 売上原価		696,672
売上総利益		17,023
III 販売費及び一般管理費		12,456
営業利益		4,566
IV 営業外収益		
受取利息	8,827	
受取配当金	64	
雑収入	201	9,093
V 営業外費用		
支払利息	1,829	
為替差損	3,772	
銅スラグ売却損	2,075	
雑損失	189	7,867
経常利益		5,793
VI 特別利益		
固定資産売却益	2	
保険金収入	586	
その他特別利益	5	594
VII 特別損失		
固定資産除却損	645	
関係会社株式評価損	1,470	
関係会社出資金評価損	157	
固定資産売却損	139	
災害復旧費用	502	
その他特別損失	135	3,050
税引前当期純利益		3,337
法人税、住民税及び事業税	1,755	
法人税等調整額	△ 20	1,735
当期純利益		1,602

株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
					繰越利益剰余金						
2019年4月1日 残高	105,683	-	1,600	1,600	7,883	7,883	115,166	422	△ 1,030	△ 608	114,558
事業年度中の変動額											
減資	△ 50,000	-	50,000	50,000	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当					-	-	-	-	-	-	-
当期純利益					1,602	1,602	1,602				1,602
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						-	-	△ 174	28	△ 146	△ 146
事業年度中の変動額合計	△ 50,000	-	50,000	50,000	1,602	1,602	1,602	△ 174	28	△ 146	1,456
2020年3月31日 残高	55,683	-	51,600	51,600	9,485	9,485	116,768	248	△ 1,002	△ 754	116,014

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法			
子会社株式及び関連会社株式	…………		移動平均法による原価法
その他有価証券			
時価のあるもの	…………		決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	…………		移動平均法による原価法
(2) デリバティブの評価基準及び評価方法	…………		時価法
(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法			
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、評価方法は以下の方法によっております。			
製品・原料・仕掛品	…………		先入先出法(ただし、未着原料については個別法)
貯蔵品のうち重要資材	…………		移動平均法
貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材	…………		最終仕入原価法
(4) 固定資産の減価償却方法			
有形固定資産	…………	定額法	
主な耐用年数			
建物	…………	2～50年	
構築物	…………	2～50年	
機械及び装置	…………	2～15年	
無形固定資産	…………	定額法	
なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。			
(5) 引当金の計上基準			
貸倒引当金	…………		債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	…………		従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	…………		役員賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。
環境対策工事引当金	…………		過去の操業に起因する環境対策工事の支出に備えるため、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
(6) ヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	…………		繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。
ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針	…………		外貨建による製品の販売及び棚卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、国際相場の影響を受ける原料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で金属先渡取引を利用しております。
ヘッジ有効性評価の方法	…………		ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。
(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項			
消費税及び地方消費税の会計処理方法	…………		税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

日比共同製錬株式会社によるJXフィナンス株式会社からの借入金17,000百万円に対して、10,796百万円の再保証を行っております。  
 SCM Minera Lumina Copper Chileによる株式会社みずほ銀行からの借入金5,441百万円に対して借入保証を行っております。  
 SCM Minera Lumina Copper ChileとCompania Minera del Pacifico S.Aとの銅精鉱港湾使用契約に関して、SCM Minera Lumina Copper Chileの契約履行に対し、最大2,152百万円の保証を行っております。  
 SCM Minera Lumina Copper Chileの閉山費用積立に対する株式会社三井住友銀行発行のStand-by L/Cに関して、SCM Minera Lumina Copper Chileの契約履行に対し、最大3,465百万円の保証を行っております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	113,904 百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	9,406 百万円
短期金銭債務	45,725 百万円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	22,207 百万円
仕入高	192,143 百万円
営業取引以外の取引による取引高	3,556 百万円

(2) 売上原価には、棚卸資産の収益性の低下による簿価引下げ額186百万円が含まれております。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数 …………… 普通株式 11,826株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	19 百万円
未払事業税	109 百万円
賞与引当金	233 百万円
関係会社株式等評価損	52,707 百万円
繰延ヘッジ損益	441 百万円
その他	568 百万円
繰延税金資産小計	54,079 百万円
評価性引当額	△ 52,835 百万円
繰延税金資産合計	1,243 百万円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	109 百万円
その他	2 百万円
繰延税金負債合計	112 百万円
繰延税金資産の純額	1,131 百万円

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は、JX金属株式会社及びJXファイナンス株式会社からの借入により実施しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は主に運転資金であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	368	368	-
② 受取手形及び売掛金	46,995	46,995	-
③ 投資有価証券 其他有価証券	516	516	-
④ 買掛金	(53,553)	(53,553)	-
⑤ 短期借入金	(178,725)	(178,725)	-
⑥ 長期借入金	(82,000)	(82,000)	-
⑦ 未払消費税等	(22,383)	(22,383)	-
⑧ デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,353)	(1,353)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,450)	(1,654)	△ 204

(\*)負債に計上しているものについては、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金 ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 買掛金及び⑤ 短期借入金、⑦ 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

⑧ デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における契約額等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約 売建	115,169	△ 1,353	△ 1,353

時価の算定方法は、為替相場に基づいております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、決算日における契約額等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	時価	当該時価の算定方法
原則的 処理方法	商品先渡 売建	原料仕入	49,811	1,637	市場価格に基づく
	買建	製商品販売	17,800	△ 2,526	
為替予約の 振当処理	為替予約 売建	原料仕入	101,947	△ 559	為替相場に基づく
	買建	製商品販売	6,569	△ 2	
為替予約の 振当処理	為替予約 売建	売掛金	28,215	△ 259	為替相場に基づく
	買建	買掛金	12,269	55	
	合計		216,611	△ 1,654	

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額196百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額4,820百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載していません。

また、関係会社長期貸付金(貸借対照表計上額38,454百万円)、長期貸付金(貸借対照表計上額105,849百万円)及び未収利息(貸借対照表計上額24,587百万円)は、返済時期が合理的に見込めないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、記載していません。

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	JX金属株式会社	被所有 直接 67.80%	銅製品・二次 原料等の売買 役員の兼務・ 資金の借入・ 債務被保証	電気銅の販売等 (注1)	21,657	売掛金	1,973
				二次原料の購入等 (注1)	92,001	買掛金	8,226
				債務被保証(注2)	258,713	-	-
				債務保証料の 支払(注2)	35	-	-
				借入(注6) 支払利息(注6)	- 876	短期借入金 未払利息	24,091 1,261
法人主要 株主	三井金属鉱業株式会社	被所有 直接 32.20%	貴金属の精製 委託・二次原料 の購入・ 役員の兼務・ 債務被保証	債務被保証(注2)	13,547	-	-
				債務保証料の 支払(注2)	17	-	-
				借入(注6) 支払利息(注6)	- 262	短期借入金 未払利息	6,447 385
子会社	日比共同製錬株式会社	所有 直接 63.51%	原材料の製錬 委託等 債務保証	加工費支払 電気銅購入等 (注3)	15,940	買掛金	656
				借入金に対する 債務保証(注4) 債務保証料の 受領(注4)	10,796 23	- -	- -
	Compania Minera Quechua S.A	所有 直接 100%	鉱山開発への 控融資	増資の引受(注5)	272	-	-
	Caserones Finance Netherlands B.V.	所有 直接 75.00%	カセロネス必要 資金の融資	貸付(注6) 受取利息(注6)	159 1,619	短期貸付金 長期貸付金 未収利息	740 38,189 2,966
関連会社	SCM Minera Lumina Copper Chile	所有 直接 21.40% 間接 2.83%	鉱山開発への 控融資・ 電気銅及び 銅精鉱の購入・ 担保提供 債務保証	電気銅及び銅精鉱 の購入(注7)	63,799	買掛金	△ 6
				借入金に対する 債務保証(注8) 契約履行に対する 債務保証(注8) 債務保証料の 受領(注8)	5,441 5,617 51	- - -	- - -
				親会社の 兄弟会社	JXファイナンス株式会社	なし	資金借入
親会社の 子会社	MFN投資合同会社	なし	カセロネス必要 資金の融資	貸付(注6) 受取利息(注6)	9,348 6,036	長期貸付金 未収利息	104,892 21,535

(注1) JX金属株式会社への製品の販売等及び同社からの二次原料の購入等については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 当社の借入債務及び取引債務に対する債務保証並びに当社の納税債務に関して、金融機関が行っている履行保証に対する再保証を受けているものであり、保証料を支払っております。

(注3) 製錬委託加工費については、労務費、減価償却費等の加工費を勘案して合理的に決定しております。また製品購入等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 日比共同製錬株式会社によるJXファイナンス株式会社からの借入金に関して、JX金属株式会社が行っている履行保証に対し再保証を行っているものであり、保証料を受領しています。

(注5) 当社がCompania Minera Quechua S.A.の行った増資を引き受けたものです。

(注6) JX金属株式会社及び三井金属鉱業株式会社からの資金借入、Caserones Finance Netherlands B.V.及びMFN投資合同会社への資金貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注7) SCM Minera Lumina Copper Chileからの銅精鉱及び電気銅の購入については、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注8) SCM Minera Lumina Copper Chileによる株式会社みずほ銀行からの借入金に対する借入保証、SCM Minera Lumina Copper ChileとCompania Minera del Pacifico S.A.との銅精鉱港湾使用契約及び閉山費用積立に対する株式会社三井住友銀行発行のStand-by L/Cに関して、SCM Minera Lumina Copper Chileの契約履行に対する保証を行っているものであり、保証料を受領しています。

なお、契約履行に対する保証については保証の上限額を記載しております。

(注9) 当社は、JXファイナンス株式会社より運転資金の貸付を受けるとともに、余裕資金発生の場合は日々借入金の返済に充当しております。よって取引金額については、借入と返済を相殺表示しております。

(注10) JXファイナンス株式会社及びJX金属株式会社からの資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	9,810,141円66銭
1株当たり当期純利益	135,510円28銭

本計算書類中の記載金額は、表示金額未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 9 重要な後発事象に関する注記

銅事業の効率化及び運営強化のための2019年12月19日付銅合弁事業運営体制の見直しに関する基本合意により、2020年2月3日にJX金属製錬株式会社、日比製錬株式会社及びニッポン・カセロネス・リソーンス株式会社が設立されました。上記に伴い、2020年4月1日にて当社の銅製錬事業の一部をJX金属製錬株式会社、日比製錬株式会社に継承し、資源事業の一部をニッポン・カセロネス・リソーンス株式会社に継承しました。